

行政視察報告

総務文教常任委員会

10月24日から10月26日までの日程で、神奈川県秦野市、千葉県野田市を視察しました。

秦野市では、「施設白書について」視察を行いました。（人口約17万人、面積103.61平方キロ）

秦野市は、昭和40、50年代から建設してきた公共施設の老朽化により、大規模な改修や改築等が集中する時期を迎えることを懸念し、その現状と将来への課題を市民と共有していくために「秦野市公共施設白書・持続可能な行政サービスとするために」を作成しています。

さらに白書公表に続き、公共施設再配置計画検討委員会を立ち上げ、再配置に関する方針を打ち出し、その方針に基づき「公共施設再配置計画」を作り上げ2011年から計画を実行していました。第一期基本計画では、シンボル事業としてPPP（公民連携）を活用したユニークな実行プランを進め、より安い税の負

担で、より高い公共サービスの提供に取り組んでいました。シンボル事業としては、①義務教育施設と地域施設の複合化、②公共的機関のネットワーク活用、③小規模地域施設の移譲と開放、④公民連携によるサービス充実などに取り組み始めていました。



▲施設白書について（秦野市）

自にスタートさせています。この事業を通じて「地域の子どもは地域で育てる」という野田市独自の教育風土が醸成され、「キャリア教育実践プロジェクト」では400近い地元事業者の協力を得ていました。

そして、平成18年に「新教育システム開発プログラム事業」を受託し、中学校4校に理科指導助手兼地域教育コーディネーターを配置し、平成20年度には市内全中学校校区に「学校支援地域本部」を設置しています。この「学校支援地域本部」は、地域の人材を学校教育現場に導入していくためのコーディネーター役として、専門的な知識を持った人材を講師として迎えたり、図書室の整備運営や樹木の剪定・花壇の整備などその活動範囲は多岐にわたっています。

野田市では、「教育環境について」視察を行いました。（人口約15万7千人、面積103.54平方キロ）野田市では、学校・教育委員会・家庭・地域が連携、協力し、教育環境整備の充実を図るため、平成14年度から「野田市教育環境整備事業」を独

この事業は、地域と学校のつながりを広め、地域の大学とパートナーシップ協定を結び、理科教育の特別授業などを中学校で行うまでに発展していました。



▲学校支援地域本部事業について（野田市岩名中学校）

保健福祉常任委員会

10月30日から11月1日までの日程で、東京都目黒区、群馬県高崎市を視察しました。

目黒区では、「高齢者見守りネットワーク」について視察を行いました。（人口約26万4千人、面積14.7平方キロ）

目黒区の高齢化率は19.4%で、このうち一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯は69.0%と年々増加傾向にあります。いわゆる要援護高齢者数は拡大の一途にあるとの説明を受けました。こうした状況の中で、高齢者や介護者が地域で孤立することがないように、地域の力を借りて見守りネットワークが推進されていました。

目黒区の特徴は、見守る人・見守られる人を特定しないで、地域の高齢者を緩やかに見守ること。また、見守りを推進するため、協力団体、協力事業者、協力機関の全区的なネットワークが作られていること。さらに、地域でお年寄りや接する様々な人々が、異変に気付いたときは、速やかに包括支援センターへ連絡する仕組みになっていること。ここでは包括支援センターが推進の母体となっていることなどが挙げられます。

小郡市では、見守り事業を始め、福祉に関する地域のネットワーク作りは福祉課や社会福祉協議会が中心に行っています。目黒区の場合は包括支援センターが地域と協力してネットワーク推進を行っており、包括的支援事業や介護予防事業との連携がうまく図られていると感じました。



▲高齢者見守りネットワークについて (目黒区)

高崎市では、「高崎市子ども基金助成事業」について視察を行いました。(人口約37万5千人、面積459.41平方キロ)

基金創設の理由は①より多くの子育て市民団体へ、より充実した金銭的支援を行うため、②地域社会全体で子どもを育てていく活動の活性化を図るためが挙げられています。

基金導入の経緯は、平成22年2月13日に高崎市の子どもによる子どものための憲章「たかさき子ども憲章」が制定されました。これに対し、子どもを取り巻く大人の立場から、未来に向けて無限の可能性を持つて輝く子どもたちを、健やかに心豊かに育てられる高崎のまちを作っていくための方針を定めた「子ども都市宣

言」が平成23年4月1日に制定されました。これを受けて、市民より子育て支援の目的で寄付金の申し出があり基金へとつながったと説明を受けました。

市民から約1千万円、これに市費1千万円の合計2千万円を基金として、地域での自主的・主体的な子育て支援活動に対し、その活動費の一部を助成するものでした。ただ、市民からの基金が思うように集まらず、今後の運営に課題もあるようです。しかし、地域全体で子どもを育てていくという精神は市民に浸透していくことは確かであると感じました。



▲高崎市子ども基金助成事業について (高崎市)

都市経済常任委員会

10月31日から11月2日までの日程で、北海道千歳市及び旭川市を視察しました。

千歳市では、「農業振興計画」について視察を行いました。(人口約9万3千人、面積594.95平方キロ)

平成13年に「千歳市新農業振興計画」を策定し、農林業の振興に向け多様な取り組みを行ってきています。一方で、農業経営は生産コストの増大、輸入拡大に伴う農畜産価格の低迷、また、農業者の高齢化や後継者不足など課題も抱えています。

そこで、平成23年度から10年間、農業関係機関や消費者などと連携しながら具体的な農業振興を図っていくために第3次農業振興計画が策定されました。

現在の千歳市の農業の特徴は①企業との連携「ツムラの葉草」等、②畑作の大規模化、③多彩な農作物の栽培、④充実した広域連携体制、⑤札幌圏への都市交流の進展などが挙げられます。

また、新規就農者支援として、少ない農地でも参入でき

る特区を設定し、新規就農希望者を受け入れている事は、非常に参考になると感じました。



▲農業振興計画について (千歳市)

旭川市では、「企業誘致ガイド」について視察を行いました。(人口約35万人、面積747.6平方キロ)

旭川市は企業誘致のため、旭川市の概要と立地メリットを一目で理解できる資料としてガイドブックを作成しました。

発行主体は、旭川市企業誘致推進協議会(旭川市、商工会議所、金融機関、地元経済界等構成)が、発行しているとのこと。

ガイドブックの活用方法は、展示会出展(年6回)とデーターセンター展などや企業訪

問(年120社程)に活用しているとのことでした。ガイドブックには企業誘致の優遇措置として、旭川市工業等振興促進条例に基づく、課税免除や助成金制度の詳細や、4大学、1短大、1高専、14高校について記載し、優秀な人材をPRして、地域の活性化と雇用機会の拡大を図る目的で作成しているとのことでした。

その他にも、安価な貸貸ビルを活用したコールセンター誘致に力を注ぐ施策は、優秀な人材確保を希望する企業と地元の雇用機会の拡大に繋がる有効な手段になると感じました。



▲企業誘致ガイドについて (旭川市)